

施工能力評価方式専用

配置予定技術者評価資料

工事名：

工事場所： 商号又は名称：

区	分	主任技術者 監理技術者	ふりがな 氏名			年齢	歳
所	属	会	社		建設業許可番号	—	

国家資格証明書等の番号		取得年月日	年	月	日
監理技術者資格者証番号		交付年月日	年	月	日
監理技術者講習修了証番号		修了年月日	年	月	日

工事 経 験	発注者名	
	工 事 名	
	工 事 箇 所	
	請 負 金 額	
	工 期	年 月 日 ～ 年 月 日
	従 事 役 職	
	工 事 概 要	
CORINS 登録の有無	・有（CORINS 登録番号） 	・無

継続教育学習制度への取組	・有	・無
--------------	----	----

提出書類の枚数	枚
---------	---

(注)

(共通)

- 1 特定JVに係る入札の場合は、代表者について提出すること。
- 2 当該評価項目について実績を有しない場合であっても、配置予定技術者の有する資格証等の写しを添付し本書を提出すること。
- 3 本工事に主任技術者又は監理技術者として配置する予定の技術者（以下「技術者」という。）について作成すること。
- 4 実際の工事の施工にあたって、種々の状況からやむを得ないものとして発注者が承認した場合のほかは、本書に記載した技術者以外の者への変更は認めない。

(資格について)

- 5 国家資格者等にあつては、当該資格証明書等の写しを添付すること。また、監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習終了証の写しを添付すること。（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証を交付された者は、監理技術者証の写しのみで足りる。）

(工事経験について)

- 6 工事概要は、評価基準に該当する工事であることが確認できるように記載すること。
- 7 工事経験を有する工事は、同種工事施工実績評価資料（様式1－2号）の工事と同一でなくてもよい。
- 8 当該工事の内容が、評価基準に該当する工事で、かつ終了していることを証明できるもの（竣工時工事カルテ、検査結果通知書、契約書、設計書、仕様書、図面等の写し）を添付すること。

(継続教育学習について)

- 9 公告文に記載した協会等の発行する証明書の写しを添付すること。（ただし、評価項目算定資料提出日から過去1年間に取得していることが証明できるものに限る。インターネット上の検索結果の写しは不可。）